慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済発展と二重経済
Sub Title	Economic development and dual economies
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.4 (1966. 4) ,p.384(32)- 393(41)
JaLC DOI	10.14991/001.19660401-0032
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660401-0032

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

経済発展と二重経済

矢内原勝

1　低開発国の二重経済

二重経済とは、一国の内部に二つの異なった経済が並存していることをいう。その種類によって、規模別、地域別、人種別、性別、熟練度別、業種別等が考えられ、先進国にもみられるものもある。[1] しかし今日、経済発展が問題にされている低開発国の二重経済は、一方の経済ないし部門は、伝統的経済、生存あるいは自給(subsistence)経済、原住民(indigenous)経済、農業部門などと呼ばれ、他方の経済ないし部門は、近代経済、交換経済、貨幣経済、資本主義経済、輸出部門、工業部門などと呼ばれているものである。経済と部門という概念の相違に注意を払い、「部門(sector)」という用語は、経済体制の構成部門が相互に依存的で、相互に欠くべからざるものであることを意味するから、各経済が単に全体の一部であるという以上に、各自独立で、それ自身の統一を保っているような状態を表現するには適当でなく、「経済」と呼んだほうがよいという意見もある。[2] しかしここでは、用語の問題には拘泥しないことにして、伝統的自給経済と近代的交換経済と呼ぶことにする。

一般に伝統的自給経済の特徴とされているものは、この社会の成員は近代的社会からみれば非合理的な行動をとること、産業は農業を主体とし、若干の手工業を含むこと、貨幣経済が十分滲透しておらず、市場向の生産が規則的に行なわれていない自給自足的経済であること、大規模な分業が欠如し、技術水準が低く、一人当り所得は物理的あるいはカロリー的な最小限の水準にある静態的経済であること等である。

近代的交換経済の特徴と考えられるものは、伝統的自給経済の特徴と対照的であって、近代的合理主義、利潤極大化の行動がとられ、産業はプランテーション農業、鉱業、大工業で、貨幣経済の下に市場向生産が行なわれている、高い技術水準、高い一人当り所得を実現し、成長率も高い社会である。

このような二重経済は、世界の低開発国、インド、パキスタンを典型とし、アジア、近東、アフリカとラテン・アメリカの一部にもみられるとされている。[3] つまり二重経済は今日の低開発国にとって例外的なものではなく、むしろ一般的にみられる状態であり、経済開発計画も、これを与件として立案され、実行されなくてはならない。

(1)　矢内原勝『低開発国の輸出と経済開発』一九六五年、第四章第一節参照。

(2)　William J. Barber, The Economony of British Central Africa, 1961, p. 4.

(3)　John C. H. Fei and Gustav Ranis, Development of the Labor Surplus Economy : Theory and Policy, 1964, p. 3.

2　二重経済の理論的モデル

二重経済の経済理論的モデルを構成するに際して、技術の生産要素代替性について相反する二つの考え方があるようである。

大工業――近代的技術――資本集約的アクティヴィティ

農業・手工業――伝統的技術――労働集約的アクティヴィティ

という二重経済の存在を説明するために、エッカウス(R. S. Eckaus)のように生産要素比率に注目し、[1] 伝統的自給経済では、農業ないし手工業を念頭におき、生産物は広い範囲にわたるアクティヴィティによって生産されることができると仮定する。つまり資本・労働比率は広い範囲内で可変である。これに反して近代的交換経済としては、プランテーション、鉱業、石油採掘・精製、大工業を念頭におき、ここでは生産要素間の代替性が小さい。あるいは資本を縦軸、労働を横軸にとって等産出量曲線を描くと、アングルの形となる。すなわち一つの生産物を生産するためのアクティヴィティは一本しかないと仮定する。この仮定は、キンドルバーガー(C. P. Kindleberger)も指摘しているように、石油精製などではたしかに現実的である。[2] このようなモデルでは近代的交換経済部門で雇用できる労働量は、この経済内に存在する資本の存在量によって規定される。労働量は資本量に比べ、当然余剰と考えられ、伝統的自給経済では、仮定によりかなり労働集約的な技術も可能であるから、近代的経済の余剰労働は伝統的経済で雇用を見出す。このままの状態で人口が増加すれば、彼らは伝統的経済に行くほかない。近代的経済で技術が改善されれば、おそらくはさらに資本集約的・労働節約的技術となろうから、雇用は増加しない。他方、伝統的経済内では、当初は未耕地が開拓されるであろうが、これが限界に達すれば、利用可能な最も労働集約的技術を採用しても、労働の限界生産力はゼロに近づき、さらには負になるかもしれない。結局は伝統的経済内にマルサス的人口法則が発現し、人口成長を停止させることになる。このようなモデル下の経済発展は、近代的経済の資本を増加することが鍵となる。

別のモデルは、生産技術に関して逆の仮定を設け、生産要素の代替性は伝統的自給経済よりも、近代的交換経済内でむしろ大きいとする。

伝統的自給経済では、

(1)　二生産要素、土地と労働を考え、土地は一定とする。

(2)　労働の限界生産力は逓減、規模に対して収益不変。

(3)　生産要素間の代替性は制限され、等産出量曲線の上下でゼロとなる。ただし土地が余剰となる部分は考えない。現存の土地・労働賦存量から、若干の失業者すなわち余剰労働が存在する。この余剰労働は、現実には生産活動に従事しており、いわゆる偽装失業を形成する。偽装失業者の限界生産力はゼロから負になっていてもよいが、限界生産力が負の労働者は生産から排除されると考え、偽装失業者の限界生産力はすべてゼロであると仮定する。

(4)　伝統的自給経済では、生産は雇用労働よりもむしろ家族労働で行なわれているのが現実であろうが、シャドウ・プライスとして実質賃金を考えると、この実質賃金率は制度的に決定される。制度的ということは、具体的には個人の福祉に対する共同体の義務とか、大家族制であって、一家の総生産物をその成員に分配するということを意味する。したがって実質賃金率はその社会の平均生産力にほぼ等しく、物理的ないしカロリー的生存の水準から遠くない水準にある。

近代的交換経済では、

(1)　二生産要素、資本と労働を考え、資本は土地と異なり、再生産可能である。

(2)　労働の限界生産力は逓減、規模に対して収益不変。

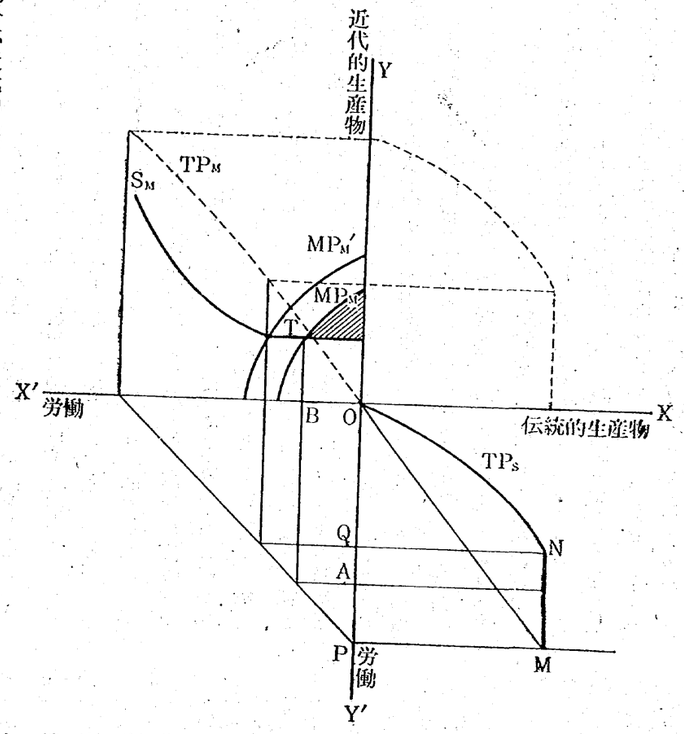
(3)　生産要素間の代替性は比較的大きい。雇用量は労働の限界生産力曲線と供給曲線との交点で決定される。

(4)　近代的交換経済内での人口成長は無視し、労働は伝統的自給経済だけから供給される。したがって実質賃金率は伝統的経済の実質賃金率に、労働の移動費、伝統的社会を離れ、不なれな雇用労働に入らせるために十分な誘引となるだけのものを加算したものである。ルイス（W. A. Lewis）は、この必要なギャップを一九五四年論文では三〇%、一九五八年論文では五〇%増としている。[3]

この二重経済モデルの核心は、伝統的自給経済内の偽装失業と、隠された貯蓄すなわち労働と賃金基金を近代的交換経済にトランスファーし、生産に結びつけるところにある。

第一図は、各軸のスケールの妥当性は無視して、OX軸に伝統的自給経済の生産物をとり、OY′軸にその労働をとっている。OPは現存の労働＝人口であり、Pより南の部分にはマルサス的人口法則が発動し、人口＝労働はこれ以上は増加しない。TP_Sは伝統的自給経済の総生産曲線であり、MNという直線部分は労働の限界生産力がゼロの部分である。したがってQPは偽装失業である。実質賃金率は平均生産力OMで現わされる。OX′軸には近代的交換経済の労働をとり、OY軸にはその生産物をとる。S_M曲線は近代的交換経済の労働の供給曲線であり、この曲線の水平部分は、伝統的経済内の実質賃金率に移動費その他を加算したものを、近代的交換経済の生産物に換算したものにほかならない。MP_Mは、近代的交換経済内の、現存資本量を与えられたものとしての、労働の限界生産力曲線すなわち労働の需要曲線である。第三象限にはPからOX′軸に対して45度線が引かれている。MP_M曲線とS_M曲線との交点Tによって、近代的交換経済の雇用労働量OBが決定される。OBは伝統的経済から吸収されたAPである。APの労働の限界生産力はゼロであるから、この部分が近代的経済へ移動しても、伝統的経済の総生産量には変化がない。近代的経済の実質賃金のうち、伝統的経済の平均生産力に加算された部分は、ヌルクセ（R. Nurkse）のいう漏損[4]に相当すると思われるが、伝統的経済と近代的経済とが地理的に隣接していて、伝統的経済から近代的経済へ雇用される労働者が、伝統的経済内から「べんとう」を持参すると考えれば、漏損はゼロで、賃金基金も労働とともにそのままトランスファーされると仮定しても、それほど非現実的ではない。もし漏損が存在すれば、その分だけ伝統的経済の技術が改善され、労働生産力が上昇することが必要であろう。

第一図



第一象限には、第二象限に破線で描かれた近代的経済の総生産曲線TP_Mに対応して、直線部分を含む破線のような、二重経済での生産可能曲線が描かれるであろうが、これはあまり意味がない。なぜなら、MP_M曲線とS_M曲線が与えられると、その交点Tにより近代的経済内の労働雇用量が決定され、それによって生産量も決定されてしまい、この点以外の生産可能な点が存在しないからである。

この二重経済モデルで経済発展が生じるためには、まず近代的交換経済で投資が行なわれなければならない。労働者は貯蓄せず、資本家はその利潤をすべて貯蓄し、投資すると仮定すれば、第二象限のOY軸とMP_M曲線とS_M曲線に囲まれた斜線の部分が、投資資源である。この投資により資本が増加すれば、新しい近代的経済内の労働の限界生産力曲線MP_M'が描かれ、伝統的経済よりさらに労働が吸収されることになる。

ヌルクセはこのようなモデルは作らなかったが、彼の人口稠密型の低開発国で偽装失業の動員の考えは、結局このようなモデルに帰着するであろう。ルイスのモデルも、フェイ＝レイニス（John C. H. Fei and Gustav Ranis）のモデル[5]も、それぞれ若干の相違はあるが、

基本的考えはこのモデルに集約されていると思われる。[6]

この二重経済モデルの特徴は、限界生産力ゼロの労働PQが吸収されるまでの間、すなわち第二象限のSM曲線が左上りになるまでの間にある。そしてこの期間での経済発展の核心は、伝統的自給経済から労働と貯蓄＝賃金基金をどのようにしてスムースに近代的交換経済にトランスファーするかにある。二重経済の存在を肯定し、そのケース・スタディとして現実の低開発国の研究を行なっている学者、たとえばイギリス系中央アフリカ経済を研究しているバーバー（W. J. Barber）から、このようなモデルの仮定の非現実的な点が指摘され、モデルの修正も試みられているが、[7] 仮定の非現実性を無視しても、なお大きな難点がある。それは、まず需要面の考慮が全然なされていない点である。ルイス・モデルでは、近代的交換経済での投資は総需要の不足によって制限されることがないことが暗黙のうちに仮定されているようである。[8] ヌルクセは、広範囲の異種産業に同時に投資するという「均衡のとれた成長」により、投資市場の狭小からくる困難を回避する道を用意しておいた。つまり衣類産業と製靴産業に同時に投資するというわけであるが、二重経済モデルでは、それぞれの経済内は一財モデルであるから、このような「均衡のとれた成長」のほかに、伝統的経済の生産物と近代的経済の生産物の需要関係を明らかにしておく必要がある。このモデルで経済発展が進展すれば、限界生産力ゼロの労働者が吸引されるまでは、両経済間の交易条件は伝統的経済に有利化しそうである。そうだとすると、近代的経済の実質賃金は近代的経済の生産物で表わされているから、MPM曲線がシフトするにつれSM曲線も上方にシフトするであろう。

近代的経済の利潤部分が投資されるとしても、物理的な資本財がどこからくるかについては何も説明されない。ヌルクセは、労働者は道路のような固定資本建設に着手するに先立ち、もし必要ならばゼロから出発して、最も必要な基本的用具を自らの手で作ることができるとしている。[9] つまり一本のハンマーから旋盤が作れることになる。資本は再生産可能な生産要素にちがいないが、ヌルクセでもルイスでも、資本財は天から慈雨のようにくるような印象を与える。[10]

（1）矢内原勝稿「インド小工業政策の理論的基盤」『三田学会雑誌』第五二巻（一九五九年）第三号参照。

（2）Charles P. Kindleberger, Economic Development, Second Edition, 1965, p. 251.

（3）W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," The Manchester School, vol. xxii (1954), pp. 139-91, and "Unlimited Labour. Further Notes," The Manchester School, vol. xxvi (1958), pp. 1-32. Cf. W. J. Barber, op. cit., p. 177.

（4）Ragnar Nurkse, Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, 1953, pp. 36-47, Ch. II Population and Capital-Supply, The Saving Potential Concealed in Rural Underemployment. 土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』補訂版、五四―六九ページ、第二章第二節。

（5）ここではモデルの基本的性格だけを示すため、実物経済で扱ったが、マーケット・メカニズムを加えたフェイ＝レイニス・モデルの紹介と批判は、鳥居泰彦氏のフェイ＝レイニスの前掲書の書評、『産業研究』一九六四年度第二号および池本清稿「二重的経済の発展について」『アジア経済』第七巻（一九六六年）第二号を参照。

（6）Gerald M. Meier, Leading Issues in Development Economics, 1964, pp. 68-88, II Dualistic Development, 3 Technological Dualism, 4 Underemployment and 5 Inter-Sectoral Relationships in a Dual Economy—Note, and Fei and Ranis, op. cit.

（7）W. J. Barber, op. cit., pp. 173-91, Ch. VIII The Interaction between the Money and the Indigenous Economies: A Theoretical Interpretation.

（8）Ibid., p. 178, Footnote 1.

（9）R. Nurkse, op. cit., p. 44.『前掲訳書』六六ページ。

（10）高山　晟稿「ヌルクセ＝ルイスの均衡成長論についての一考察」国際経済学会編『世界景気の分析と対策』一九六四年、二〇〇ページ参照。

3　伝統的自給経済と農村余剰

二重経済の存在する低開発国の経済発展のなかで、伝統的自給経済の役割は、近代的交換経済に労働と賃金基金＝貯蓄を供給することであり、これが可能であると判断される根拠は、偽装失業の存在である。すなわち偽装失業者は限界生産力がゼロでありながら、なお伝統的自給経済内に生存している事実をもって、たとえ物理的な生存ぎりぎりの水準ではあっても、とにかくこの社会は偽装失業者を扶養しているのであるから、これを排除すればこの社会の生産は消費よりも大きく、貯蓄がなされると判断されるわけである。低生活水準の社会の限界消費性向は一に近いであろうから、そのまま放置すれば残された社会の成員が消費を増加させてしまい、貯蓄は形成されないことは、ヌルクセも予想しており、したがってそこになんらかの政策が必要なことを認めている。しかしともかく偽装失業の存在を潜在的貯蓄源とみなして、経済発展に対するプラス要因とみている。

この偽装失業の存在を潜在的貯蓄源とみることは、現実の低開発国の状態からみて、非現実的にすぎるのではないかと考えられる。今日の先進国も資本主義的発展が開始される以前は伝統的自給経済を形成していたに相違ない。経済史家の教えるところによると、資本主義が古典的に発展したイギリスでもアメリカでも、農業から工業の順序に発展が行なわれたという史実から、経済建設はどのような歴史的段階にあっても、つねに、農→工の「自然な」構造的順序を追って遂行されるという。[1] 今日の低開発国の経済発展の戦略で、今日の先進国がたどった歴史的順序を追う必要はないということを、ハーシュマン（H. O. Hirschman）ははめ絵パズルにたとえて主張している。[2] この点で大塚教授とハーシュマンの考えはくいちがっているわけであるが、工業化の開始される以前に農業が発展しなければならないか、という問題を少し検討してみたい。

資本主義発展の原動力であった「民富」は、封建的土地所有（＝地主）制を下から崩壊させつつ向上してきた中産的生産者層、なかんずく

農民層のもとに、彼らの富として形成される。[3] 農村は食物だけでなく衣料品のほとんどを自給し、そのうえに生産物の余剰を農村外の市場に販売することによって富を蓄積してゆく。こうして農村をつなぎ合わせたある局地内部に分業圏が作り出され、そのそれぞれのなかから工業町（市場町）が隆起し、「局地的市場圏」が形成される。[4] そして局地的市場圏が国民的規模の結合へ動き、国民経済となる。つまり局地的市場圏は発展拠点となるわけだが、このような経済発展の過程からは二重経済は形成されない。大塚教授の考えのなかには農→工の次が貿易というのが自然的経済発展の径路とされ、だいたい自給自足的な経済が、貿易を補完的部分として発展させるのが最もよいとされているようである。外国貿易の純粋理論からは、二国間で輸送費が禁止的に高くなく、比較生産費差が存在するかぎり、貿易は両国にとって有利であり、食料品なり衣料品なりを国内で生産する必然性はない。とくに今日の低開発国にとっては、世界との貿易は経済発展の当初から開かれているのであって、この点は今日の先進国の歴史的経済発展との類似性が欠けている。さらに、農村で生産性が上昇し、農村内部の消費以上に余剰を生産し、それを市場で販売するという過程についてであるが、「余剰」というのは理論的には考えにくい。余剰であれば価格はゼロとなってしまうからである。封鎖的農村が外部の市場と接触するということは需要が増大することを意味する。生産力の上昇は供給側の条件としてもちろん必要条件であるが、たまたま余剰が生産されたから外部に販売するのではなく、市場が存在するから、「余剰に」生産するのであろう。

今日の低開発国が二重経済を現出させている基本的原因は、伝統的自給経済部門内に「民富」が形成される以前に、外国からの刺戟によって近代的交換経済が飛地のように侵入してきたからに相違ない。しかし、いくら定常的な伝統的自給経済内であっても、多少の発展と外部市場との接触はあったと思われる。[5] したがってこの経済が定常的状態に止まった原因は、貯蓄は地主が地代あるいは国家が地税の形態で吸い上げて、これを伝統的経済内に投資しなかったからではないかと推測される。もしこれが歴史的事実であるとすれば、伝統的自給経済の生産性を高め、貯蓄を実現し、農業に投資させる手段は、単なる労働の再分配とか農業技術の指導というような技術的手段だけでは十分でなく、土地改革が必要となり、経済建設は、当面の歴史的現実に即していえば、農民解放＝土地改革という歴史的条件の整備の上に、社会的自存性を十分にもつところの生産力の建設として着手されなければならない、という経済史家の見解[6]と一致することになる。

（1）大塚久雄『国民経済』一九六五年、九四ページ。
（2）Albert O. Hirschman, The Strategy of Economic Development, 1958, pp. 81-82. 小島清監修・麻田四郎訳『経済発展の戦略』一九六一年、一四〇―一四一ページ。
（3）大塚久雄『前掲書』六三ページ。
（4）『同書』一二四ページ。
（5）矢内原勝『前掲書』第四章第二節a。
（6）大塚久雄『前掲書』九四ページ。

4　近代的交換経済と発展

近代的交換経済について、特定アフリカ経済の構造と成長に関する国際連合・経済局の研究は、次のような二つの型を区別している。[1]

A型

(1) 商業化（近代資本主義化）は、通常、輸出用作物の生産者である農民による、伝統的経済の一部の変革によって主としてもたらされた。

(2) 大規模企業に対する外国投資は相対的に少ない。

(3) 伝統的経済から交換経済への賃金稼得者としての労働者の流出は相対的に小さい。

B型

(1) 交換経済は、外国資本・企業（主として鉱業）、外国からの植民定着者もしくはその両方によって大部分もたらされた。これは高度に資本主義化され、その技術は先進的である。

(2) 交換経済は外国資本に高度に依存する。

(3) 伝統的経済から交換経済への賃金稼得者としての労働者の流出は、相対的に大きい。

国際連合のこの研究の特定国は、ローデシア・ニアザランド連邦、モロッコ、スーダンの三国である。ローデシア・ニアザランド連邦の交換経済は、輸出用の大規模鉱業と農業および、先進国からの移住定着者によって確立され運行されている国内産業に依存しているので、B型と目される。スーダンの交換経済は、ほとんどが輸出用生産に依存しているが、これは大規模な外国資本あるいは移住定着者によって、もたらされたものではなく、農民によって生産されているので、A型になる。モロッコはA型とB型の中間に位する。すなわち、この国の交換経済は外国資本、企業家、熟練によって組織されているが、輸出用生産はローデシア・ニアザランドに比較すれば重要性は小さく、他方、モロッコの伝統的経済ではローデシア・ニアザランド連邦よりも、農業技術と手工業の水準ははるかに高いのである。

この二つの型の分類はこれら三国ばかりでなく、その他の低開発地域の二重経済にも妥当するであろう。東アフリカ諸国を研究した岩城剛氏は、ウガンダがA型、ケニアがB型になることを指摘している。[2] ココア依存の輸出経済である西アフリカのガーナは明らかにA型である。米の輸出に依存するビルマはA型であるが、プランテーション・ゴムと錫に依存するマラヤはB型ということになる。

B型において、移住定着者によって確立され、経営される場合には、その地域が熱帯植民地ではなくて、気候的・風土的に白人の居住に適する、いわゆる居住植民地であることが必要条件となろうが、そしてケニアとローデシア・ニアザランド連邦はまさに居住植民地であり、スーダンは熱帯植民地であり、モロッコは地中海沿岸地域は白人の居住に適するが、奥地は砂漠であって、まさしく中間的であり、うまく対応している。しかしB型は必ずしも外国からの

移住定着者を必要とせず、外国資本だけによっても交換経済が成立するので、A型、B型の区別を熱帯・投資植民地と居住植民地に対応させることはできないであろう。

ラ・ミント（Hla Myint）は、低開発国の経済発展をつねに外国貿易と関連づけてみているので、これまでの二重経済論がだいたい封鎖体系で考えられていたのに比べて、重点のおき所が違い、彼の考えに二重経済モデルを当てはめることは適当ではない。しかし彼が、「農民輸出と貨幣経済の成長」と「鉱業とプランテーションおよび賃金経済の成長」を区別しているところは、[3]前者が近代的交換経済のA型、後者がB型と考えることもできる。ただし、鉱山とプランテーションについては、彼の興味は人口が土地に対して希少な熱帯低開発国の鉱山とプランテーションで、労働力不足になやみながら賃金が低いという問題におかれているので、土地に対して人口過剰を前提とした、さきの二重経済モデルの問題意識からははずれる。しかし、農民と輸出については参考となる点が多い。

彼の基本的考えでは、輸出用生産の拡張が急速に行なわれるためには、農民社会が、真に物理的な最低生存水準にあったのではだめであって、生産能力の相当大きな余剰が必要である。[4]この点では、経済史家のいうところと一致するが、彼の論点の特徴は、この生産能力の余剰が農民社会の必要とする最小限を超える、土地と労働の余剰の形態をとるとしているところにある。このような余剰がなければ、農民は彼らの生存のための生産を減少することなしに、輸出用の換金作物の生産を始めることができない。輸出用生産の拡張の初期段階には、現実には、農民はすでに確保している生存用の生産に加えて、余分の現金収入を得るために、パートタイム・アクティヴィティとして開始された。[5]ガーナのココア生産はまさにこのような典型的例である。輸出用作物と生存用作物がたまたま一致しているビルマの米のような場合には、パートタイム・アクティヴィティによるということは顕在化しないが、実質的には同じであろう。ガーナの余剰労働は家族内分業に見出すことができ、ビルマの場合は、初期には上ビルマ、後期にはインドからの移住労働に見出すことができる。[6]

これに対して、貿易開始前に最小限の生存水準の生産を獲得するために、農民がその全時間を捧げなければならないようなところでは、農民は生存のための生産を縮小して輸出生産を開始することに躊躇するであろうから、輸出生産の拡張は、ガーナやビルマ型に比較してはるかにおそい。すなわち伝統的自給経済から近代的交換経済への転換がおそい。インドとパキスタンのような人口稠密な国が、外国の経済諸力との接触はアフリカ諸国よりもはるかに早いという事実にもかかわらず、大きな自給経済部門を残している理由の一つは、これで説明できるであろうとされている。[7]

このようにしてラ・ミントは、自給経済部門の存在に二つの型を区別している。すなわち、第一は多くのアフリカ諸国のように、有効需要の不足が原因となっているもの、第二はアジアの人口過剰国のように、供給不足が原因となっている型である。第一の型が人口過少であるとはいえないが、有効需要が現われれば、ガーナのように、輸出に先導された近代的交換経済に発展するのであるから、未利用の土地と労働の存在を前提とする。したがって一定の土地に対して労働が豊富なことを仮定し、それによって限界生産力ゼロの偽装失業の存在を説明しようとする、さきの二重経済のモデルは、ラ・ミントの第一の型には適用できない。

ここで人口過剰国と過少国の問題がでてきたが、これを明白に区別し、経済発展について、[8]それぞれ異なった処方箋を提供しているのはヌルクセである。しかしその区別の基準は明示されておらず、人口と土地の比率をとっていると推測される。偽装失業の概念は人口過剰型の国に適用されるものである。またルイスやフェイ＝レイニス・モデルも人口過剰型の低開発経済に適用されるものであって、人口稀薄型の低開発国は対象においていない。そのうえにラ・ミントの第二の型にも適用できないとなると、その適用範囲はますます狭くなる。

人口過剰国と稀薄国の区別と二重経済の関係に加えて、貿易が国内経済成長を先導する型と経済成長に遅行する型にわけ、たとえばインドは後者であるとされるが、[9]このような分類と二重経済の関係もまた考えてみる必要があろう。

（1）United Nations, Department of Economic Affairs, Structure and Growth of Selected African Economies, 1958, pp. 1-5, reprinted in G. M. Meier, op. cit., pp. 49-53.

（2）岩城　剛稿「二重経済と経済発展――東アフリカ諸国を中心として――」愛知学院大学論叢『商学研究』第一三巻（一九六五年）第二号。

（3）Hla Myint, The Economics of the Developing Countries, 1964, Ch. 3 Peasant Exports and the Growth of the Money Economy, and Ch. 4 Mines and Plantations and the Growth of the Wage Economy. 結城司郎次・木村修三共訳『低開発国の経済学』一九六五年、第三章、第四章。

（4）Ibid., p. 44.『前掲訳書』四一ページ。

（5）Ibid., p. 45.『前掲訳書』四一ページ。

（6）矢内原勝『前掲書』第三章第三節、同『金融的従属と輸出経済』一九六五年、第一章第四節。

（7）H. Myint, op. cit., pp. 45-46.『前掲訳書』四二―四三ページ。

（8）R. Nurkse, op. cit., Ch. II.『前掲訳書』第二章。

（9）C. P. Kindleberger, op. cit., pp. 304-11.